

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长兼経理部长 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长兼経理部长 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	14,001,824	13,556,058	20,301,463
経常利益又は経常損失()	(千円)	77,531	230,193	376,264
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	48,122	260,280	169,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	217,202	360,070	50,723
純資産額	(千円)	12,342,588	12,189,649	12,610,513
総資産額	(千円)	19,590,318	19,285,095	19,892,097
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	8.02	43.38	28.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	57.5	57.4

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.72	6.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第81期第3四半期連結累計期間及び第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかな持ち直し傾向が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務問題などを背景とした海外景気の下振れに対する懸念に加えて、円高の進行、タイで発生した洪水の影響など、先行きは不透明なまま推移いたしました。

放送業界におきましては、テレビのスポット収入が一部で復調の兆しを見せたものの、本格的な回復までには至らず、ラジオ部門は依然として低迷が続きました。

また、情報サービス業界におきましては、企業による情報システムへの投資抑制傾向に加えて、タイの洪水の影響によるメーカーの製造遅れなどもあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は135億5千6百万円（前年同期比96.8%）となり、4億4千5百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に努めましたが、利益面におきましては、営業損益は2億6千万円の損失計上（前年同期は1億4百万円の損失計上）、経常損益は2億3千万円の損失計上（前年同期は7千7百万円の損失計上）、四半期純損益は2億6千万円の損失計上（前年同期は4千8百万円の損失計上）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ収入において震災以降顕著となったレギュラースポンサーによる番組の中止や減額に歯止めをかけることができず、テレビ収入では収益の柱となるスポット広告で一部復調の兆しが見られたものの、後半はタイの洪水の影響などもあり低調に推移したことから、前年実績を下回る結果となりました。また、その他の収入も前年に匹敵するような大型イベントが開催されなかったことなどから、前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億7千8百万円（前年同期比92.4%）となり、営業損

益は3千3百万円の損失計上（前年同期は1億3千4百万円の利益計上）となりました。

情報処理サービス事業

県外のソフトウェア開発の受注が依然として復調しないことに加え、タイの洪水の影響によりメーカー側の部品、製品の製造に遅れが生じ、商品の確保が困難になるなど厳しい状況が続きましたが、売上は前年同期を僅かに上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は73億5千1百万円（前年同期比100.4%）となり、営業損益では2億4千1百万円の損失計上（前年同期は2億6千1百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業

依然として新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、10月以降、売上の中心となる宴会部門や婚礼部門において順調に受注を伸ばしたものの、レストラン部門、宿泊部門において震災の影響などから苦戦を強いられ、前年同期の実績に届きませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億8千5百万円（前年同期比95.1%）となり、営業損益では3千1百万円の損失計上（前年同期は2千3百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業

不動産、保険収入、放送業務収入において順調に推移した一方で、売上の主力である施設管理部門において各種工事の受注減などにより売上が前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億8百万円（前年同期比96.0%）となり、営業利益では4千3百万円の計上（前年同期は4千5百万円の利益計上）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は192億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億7百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が77億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が10億8千5百万円減少したことなどによります。固定資産では、115億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千7百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が42億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億3千万円減少したことによるものであります。固定負債は28億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千8百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が9千6百万円増加したことによります。

純資産の部では、利益剰余金が3億1千2百万円減少したことなどにより121億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ市場(ス タANDARD)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,976	

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,785	2,694,480
受取手形及び売掛金	4,073,879	2,988,234 ₂
有価証券	286,906	246,075
商品	97,565	366,696
原材料	16,222	14,852
仕掛品	242,554	635,431
繰延税金資産	258,572	284,761
その他の流動資産	766,183	520,485
貸倒引当金	11,304	8,334
流動資産合計	8,397,364	7,742,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557,385	3,419,143
土地	1,963,181	2,324,664
リース資産(純額)	763,505	860,271
その他(純額)	1,314,450	1,083,561
有形固定資産合計	7,598,521	7,687,640
無形固定資産		
投資その他の資産	290,532	278,338
投資有価証券	1,584,489	1,641,711
繰延税金資産	1,233,139	1,114,865
その他の投資及びその他の資産	834,535	862,549
貸倒引当金	46,484	42,693
投資その他の資産合計	3,605,679	3,576,431
固定資産合計	11,494,733	11,542,411
資産合計	19,892,097	19,285,095
負債の部		
流動負債		
未払金	2,334,716	2,366,149
短期借入金	1,085,800	1,166,640
未払法人税等	30,687	5,809
賞与引当金	410,186	179,427
その他の流動負債	657,396	526,053
流動負債合計	4,518,786	4,244,079
固定負債		
長期借入金	1,159,500	1,255,890
リース債務	605,081	652,155
退職給付引当金	369,668	348,233
役員退職慰労引当金	347,188	243,880
アナログ放送設備解体引当金	-	36,977
その他の固定負債	281,359	314,230
固定負債合計	2,762,797	2,851,366
負債合計	7,281,583	7,095,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,296,509	10,983,734
自己株式	425	444
株主資本合計	11,601,834	11,289,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,381	209,675
その他の包括利益累計額合計	177,381	209,675
少数株主持分	1,186,061	1,110,284
純資産合計	12,610,513	12,189,649
負債純資産合計	19,892,097	19,285,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,001,824	13,556,058
売上原価	10,250,068	10,036,473
売上総利益	3,751,756	3,519,584
販売費及び一般管理費	3,855,759	3,779,706
営業損失()	104,003	260,122
営業外収益		
受取利息	1,619	1,287
受取配当金	29,424	31,264
受取賃貸料	7,832	6,585
その他	17,574	20,610
営業外収益合計	56,450	59,747
営業外費用		
支払利息	27,905	28,114
その他	2,073	1,704
営業外費用合計	29,978	29,819
経常損失()	77,531	230,193
特別利益		
固定資産売却益	42	78,713
投資有価証券売却益	37	1,062
その他	-	14,427
特別利益合計	80	94,203
特別損失		
固定資産除却損	3,038	20,729
投資有価証券評価損	3,662	-
アナログ放送設備解体引当金繰入額	-	40,640
その他	331	20,808
特別損失合計	7,031	82,178
税金等調整前四半期純損失()	84,482	218,169
法人税等	15,358	109,474
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,841	327,643
少数株主損失()	51,718	67,362
四半期純損失()	48,122	260,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,841	327,643
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117,360	32,427
その他の包括利益合計	117,360	32,427
四半期包括利益	217,202	360,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,545	292,574
少数株主に係る四半期包括利益	52,657	67,496

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106,520千円減少し、法人税等調整額は97,389千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 保証債務			1 保証債務		
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	(株)新潟放送従業員	56,142千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 ")			
			2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		
			受取手形		964千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	656,659千円	720,523千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,188,311	7,274,743	915,941	622,828	14,001,824		14,001,824
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	92,726	49,676	15,165	219,498	377,068	377,068	
計	5,281,038	7,324,420	931,107	842,327	14,378,893	377,068	14,001,824
セグメント利益又は損失 ()	134,755	261,633	23,998	45,592	105,284	1,281	104,003

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,787,490	7,299,829	870,014	598,723	13,556,058		13,556,058
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	90,949	51,987	15,470	210,090	368,497	368,497	
計	4,878,440	7,351,817	885,484	808,813	13,924,555	368,497	13,556,058
セグメント利益又は損失 ()	33,517	241,220	31,578	43,418	262,896	2,774	260,122

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円02銭	43円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)()	48,122	260,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	48,122	260,280
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,473	5,999,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,996千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。